



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,399	△16.9	△648	—	△630	—	△477	—
28年3月期第3四半期	10,105	32.4	673	—	693	—	1,032	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△86.77	—
28年3月期第3四半期	188.75	—

(注) 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	16,298	7,329	44.8	1,322.34
28年3月期	16,149	7,956	49.2	1,448.26

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,295百万円 28年3月期 7,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
29年3月期	—	17.00	—		
29年3月期（予想）				18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△0.2	380	△36.8	399	△35.2	266	△72.5	48.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,837,200株	28年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	320,400株	28年3月期	348,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,501,671株	28年3月期3Q	5,470,989株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(29年3月期3Q 28,600株、28年3月期 56,400株)が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期3Q 43,729株、28年3月期3Q 74,411株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国及び新興国経済の鈍化、英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国新政権の今後の政策の不透明感等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況となっております。企業の設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられソフトウェア投資はおおむね横ばいとなり、当社が属する情報サービス業界における受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレース、リース業向けリーストータルシステム、病院情報システム、マイナンバー関連のシステム、ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第3四半期累計期間におきましては、公共分野での法制度改正対応、番号制度対応及びシステムリプレース、また、産業分野での新広告管理システム導入及びリーストータルシステムの導入や保守等により売上を確保しました。しかしながら、前年同期は番号制度対応等により、第2、第3四半期に売上が集中したこと、また、当第3四半期累計期間は研究開発費が増加したこと及び前年同期に計上した多額の投資有価証券売却益がなかったこと等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,399百万円（前年同期比16.9%減）、経常損失は630百万円（前年同期は693百万円の経常利益）及び四半期純損失は477百万円（前年同期は1,032百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・国民健康保険・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステム提供・保守の他、平成28年度臨時福祉給付金、子ども子育て支援制度改正（利用者負担一部軽減）及び国保事業費納付金等算定標準システム対応等の法制度改正対応を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、上記の定例業務や法制度改正対応の他、番号制度に伴う中間サーバ連携テスト、基幹系・戸籍情報システム更改等で売上を確保したものの、前年同期は番号制度対応等の売上が第2、第3四半期に集中したこと、また当第3四半期累計期間は研究開発費が増加したこと等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,113百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は501百万円（前年同期は736百万円の営業利益）となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リーストータルシステムの保守及び民間企業向けデータセンターサービスの提供を行いました。また、番号管理Box等、マイナンバー関連のシステム、電子ブック作成・公開システム「AirLibro」及びナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の受注活動を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、上記の業務の他、新広告管理システムの導入、リーストータルシステムの導入、電子カルテシステム導入及び複数の医療団体への介護支援システムの導入等で売上を計上したものの、受注環境は依然として厳しく、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,285百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は161百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して149百万円増加し、16,298百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,124百万円、現金及び預金が791百万円減少したものの、無形固定資産が1,472百万円、商品が695百万円、投資その他の資産が295百万円及び仕掛品が211百万円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して776百万円増加し、8,968百万円となりました。これは主に、賞与の支払いにより賞与引当金が338百万円、未払法人税等が297百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金が220百万円減少したものの、短期借入金が増加した1,620百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して627百万円減少し、7,329百万円となりました。これは主に、四半期純損失により477百万円、期末配当及び中間配当により219百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、44.8%（前事業年度末49.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、売上、利益共に、順調に推移しております。本日公表しております「(変更)「新製品開発に関するお知らせ」に関する一部変更の件」に記載のとおり地方公共団体向け新総合行政情報システム(次期Reams)の提供時期を変更し、研究開発を継続することとなりました。しかしながら、平成29年3月期に与える影響は軽微であると予想しており、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。研究開発費につきましては、引き続き精査し、業績に影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,498	758,396
受取手形及び売掛金	4,743,622	2,618,799
商品	24,149	719,712
仕掛品	95,037	306,799
原材料及び貯蔵品	32,933	28,870
その他	1,016,530	1,669,259
貸倒引当金	△258	△246
流動資産合計	7,461,513	6,101,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,934,657	4,719,993
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	510,232	466,002
有形固定資産合計	7,177,735	6,918,842
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	503,160	2,011,920
その他	161,199	124,722
無形固定資産合計	664,359	2,136,643
投資その他の資産		
その他	856,085	1,151,730
貸倒引当金	△10,447	△10,470
投資その他の資産合計	845,638	1,141,259
固定資産合計	8,687,733	10,196,745
資産合計	16,149,247	16,298,336

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,200	888,374
短期借入金	2,394,000	4,014,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	316,640
未払法人税等	315,751	18,419
賞与引当金	675,360	336,806
製品保証引当金	3,989	2,339
受注損失引当金	4,716	-
その他	1,302,027	1,178,552
流動負債合計	5,848,085	6,755,132
固定負債		
長期借入金	783,800	512,250
退職給付引当金	1,177,291	1,228,739
資産除去債務	405	405
その他	382,913	472,440
固定負債合計	2,344,410	2,213,835
負債合計	8,192,495	8,968,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,071,730	1,077,072
利益剰余金	6,190,805	5,493,595
自己株式	△742,589	△691,550
株主資本合計	7,915,428	7,274,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,048	20,478
評価・換算差額等合計	34,048	20,478
新株予約権	7,275	34,290
純資産合計	7,956,751	7,329,368
負債純資産合計	16,149,247	16,298,336

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,105,728	8,399,109
売上原価	6,034,139	5,291,981
売上総利益	4,071,589	3,107,128
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	833,985	848,836
賞与引当金繰入額	114,875	110,842
研究開発費	1,201,641	1,499,903
貸倒引当金繰入額	44	137
その他	1,247,629	1,295,842
販売費及び一般管理費合計	3,398,176	3,755,562
営業利益又は営業損失(△)	673,412	△648,433
営業外収益		
受取利息	482	202
受取配当金	7,357	7,586
助成金収入	22,954	18,170
為替差益	2,703	532
その他	4,849	4,364
営業外収益合計	38,346	30,856
営業外費用		
支払利息	15,193	11,557
新株予約権発行費	2,700	643
その他	443	685
営業外費用合計	18,337	12,887
経常利益又は経常損失(△)	693,421	△630,464
特別利益		
投資有価証券売却益	676,636	608
特別利益合計	676,636	608
特別損失		
固定資産除却損	-	12,493
特別損失合計	-	12,493
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,370,058	△642,348
法人税、住民税及び事業税	234,500	9,890
法人税等調整額	102,924	△174,875
法人税等合計	337,424	△164,985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,032,634	△477,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。